

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			・環境に配慮した対、製品、サービスの提供を通じて生物多様性保全に配慮している・事業全体における生物多様性への依存と影響を把握し、負の影響を削減するための計画を策定する						6.6							15				
	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			・リデュース・リユース、リサイクルへ取り組みとしてプラスチックなど削減等推進している・コピー機の特ナーはリサイクルとして回収してもらい再利用している											13	14.1					
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ			・水と衛生に係る分野の管理向上における地域コミュニティへの参加を支援・強化する。					6.4	6.6											
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ			・該当するものはないが、地域住民への騒音、排気ガス、水・空気への配慮、PDCAサイクルの構築。			3.9		6	7					12	13.3	14	15			
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ			・環境への取り組みのための情報開示											12.6						
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ			・事業所内の一部設備を、太陽光エネルギー利用のものとする仕組みづくり						7.2						13					
	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ			・持続的利用の為、バイオマスエネルギーの確保(確保など)										12.2	13	14	15				
公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			・汚職・贈収賄禁止等を含む行動規範を整備し、社内浸透を図っている														16	16.5		
	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			・不正競争行為を含む行動規範の整備と社内研修を実施している															16		
	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			・商標登録等知的財産種の取得・管理している							8.2	8.3	9								
	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			・「個人情報に対する基本方針」を定めて公表し体制を整備している・社内研修を行い情報管理ルールを周知徹底している・EUの顧客データをGDPR(EU一般データ保護規則)を踏まえた対応を行っている・データは適度セキュリチ管理している															16		
	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ			・紛争鉱物は取り扱っていない																16	
	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			・顧客先等と人権侵害の防止及び環境面、倫理面での適切な対応についての認識の共有化を図っている。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5~追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本			【予定】 「パートナーシップ構築宣言」を2025年2月までに作成・公表する			3					8	9	10							17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
ジェンダーを実現しよう	・介護休暇や時短勤務制度の実施・正社員助成率の50%達成																		
人や国の不平等をなくそう	・年齢・学歴・性別・国籍などに左右されることなく、従業員がいきいきと仕事ができるための平等な教育																		
	・本人の能力で昇格昇進できる人事体系を行い、外国人スタッフを正社員として採用																		
働きがいを経済成長につなげる	・外国人労働者の劣悪な労働環境が問題視されていることから、外国人の雇用について「共生・共存」を理解するためのセミナーを実現・外国人労働者の定着に繋げるため、日本でより良い環境で就労し、安心・安全に生活できるよう、日本についての教育やセミナーを実施																		

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
 （※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定